



特集 研修
見る日本、
感じる日本

難民キャンプで出会った笑顔

from Jordan ヨルダン



ヨルダンの首都アンマンから車で1時間弱。古代ローマ遺跡を通り過ぎ、山肌
にへばり付くように、パレスチナ難民キャンプはあった。祖国に帰れない家族た
ちが、ここに身を寄せ合って生活している。

この難民キャンプで生まれ育った子どもたちは、日本からやってきた私たちに
興味津々。行く先々で道案内をしてくれ、オリーブの実がなっている木を教えてく
れ、カメラには満面の笑みを向けてくれた。帰り際には、車が見えなくなるまで
手を振ってくれた。

難民キャンプでの暮らしは、決して豊かとは言えない。彼らの母親たちもキャン
プ内の職業訓練センターで技術を習得し、手作りの石けんや香水

を売りながら、子どもの教育に必要なお金を稼いでいる。
子どもたちの笑顔が世界中にあふれるよう、各地で活動してい
る日本人の皆さんには、ぜひがんばってもらいたい。



撮影：北山周子（鹿児島県／国際協カレポーター2013）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などを
テーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国
の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、
国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えて
ご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像
権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、
解像度が300万画素以上（目安）で撮影されていること、また画像の記録方
式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先（電話番号とEメール）、エピソード（300～350字）、
記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送り
ください。

*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合
があります。ご記入いただいた個人情報はこれら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品は
ご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募／問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

〔mundi〕編集部宛

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

Contents

02 my photo 難民キャンプで出会った笑顔 ヨルダン

04 特集 研修

見る日本、感じる日本

遠隔地の全ての人を健康に 沖縄県

共に支え合うまちづくり 宮城県

温泉大国で地熱を学ぶ 大分県

国を支える地域開発 北海道

研修員に聞く！ だから私は日本に来た！

協力機関&研修監理員に聞く！ 研修のちよっとイイ話
あの経験が“私”をつくった



22 世界とつながる教室

アフリカの水を学ぼう！

横浜市立大正小学校



24 JICA STAFF 清水 浩二 JICA中部 研修業務課

25 JICA UPDATE

26 VOICE 岡本 行夫 外交評論家

28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説！

30 地球ギャラリー

南スーダン

家畜と共に生きる



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り アフリカのおしゃれアイテムで輝きを

40 私のなんとかしなきゃ! ルー大柴 タレント



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

撮影：今村健志朗

沖縄県・西表島のボランティアグループ「あしながおばさんの会」のメンバーとミャンマーの研修員たち。“百聞は一見にしかず”で沖縄の保健医療サービスについて学んだ



特集 研修

見る日本、 感じる日本

戦後の混乱の中、独自の知恵と技術を駆使し、復興、発展を遂げてきた日本。その経験は、紛争や貧困などの問題を抱える開発途上国にも応用できるはず。彼ら自身の目で「ニッポンの底力」を学んでもらうべく、日本各地でさまざまな研修が行われている。

編集協力：山口しのぶ 東京工業大学学術国際情報センター教授

日本を支えてきた 知恵と技術を学ぶ

国際協力と聞いて、まずどんなシーンを思い浮かべるだろうか。アジアやアフリカなどに日本人専門家が赴き、現地の人たちと奮闘しながら課題を解決していく。そんな様子を想像する人が多いのではないだろうか。

しかし、国際協力の舞台は途上国だけでない。ここ、日本にも現場はある。その一つが、日本各地で実施されている「研修」だ。その分野は、保健医療、教育、環境、運輸、農業などさまざま。どれも、日本、地域の強みを生かしたものばかり。毎年、開発途上国の行政官や技術者など約1万人を対象に行われている。

なぜ、海外から日本に来て研修を受けるのか。その理由は「百聞は一見にしかず」。全てはこの一言に集約される。日本も戦後、現在の姿に至るまでは、

あらゆる困難、試行錯誤があった。それを支えてきたのが、日本人が独自に育んできた知恵や技術。その応用方法を途上国の人たち自身が実際に学べるよう、日本という「現場」に身を置いてもらう、それが研修なのだ。

日本の研修事業の歴史は長く、JICAが初めて途上国から研修員を受け入れたのは1954年、アジアから16人が来日したのが始まりだ。

「他の先進国も国際協力の一環として自国で研修を行っています。日本は理論と実践をバランス良く取り入れている点が好評です。さらに、個々のニーズに対応したアクションプランを作成するという方法も評価されています」と、東京工業大学学術国際情報センターの山口しのぶ教授は話す。また、日本人ならではの「おもてなし」の精神に象徴されたきめ細やかなプログラムも売りだ。

世界に貢献する公害克服の実績

北九州市長 北橋健治



1 950年代から北九州市は四大工業地帯の一つとして、日本の高度経済成長を支えてきました。しかしその発展と引き換えに、深刻な公害を経験しました。当時、この公害を乗り越えようと、地元婦人会は自発的に大気汚染の調査を始め、民間企業は工場の生産工程を見直し、自治体は法整備を行うなど、官民一体となって取り組みを進めました。その結果、北九州市は青空を取り戻し、環境先進都市として国内外に知られるようになりました。

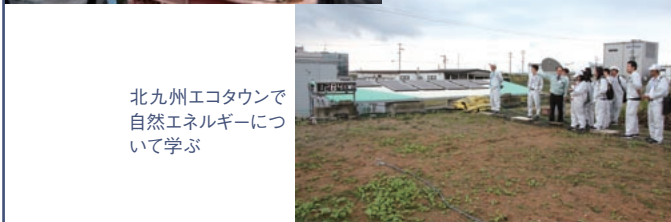
一方で、成長過程にあるアジアの諸都市では、急激な工業化とともに環境問題が顕在化しています。北九州市は、公害克服の経験とノウハウを開発途上国の課題解決に還元するため、自治体としては全国に先駆けて80年代から国際協力を進めてきました。

この取り組みには、途上国のプロフェッショナルであるJICA、海外で技術指導の経験がある企業のOBなどで結成された公益財団法人北九州国際技術協力協会 (KITA) が中心的な役割を担っています。これらの団体と市が連携し、途上国の政府や自治体の関係者を北九州市に招き、廃棄物や大気汚染などの分野で蓄積してきた知見やノウハウを伝える研修を行うとともに、市の施設や市内の民間企業、市民グループなどの取り組みを実際に見てもらい、共に課題を克服する手法を考え、自国の環境施策に役立ててもらっています。

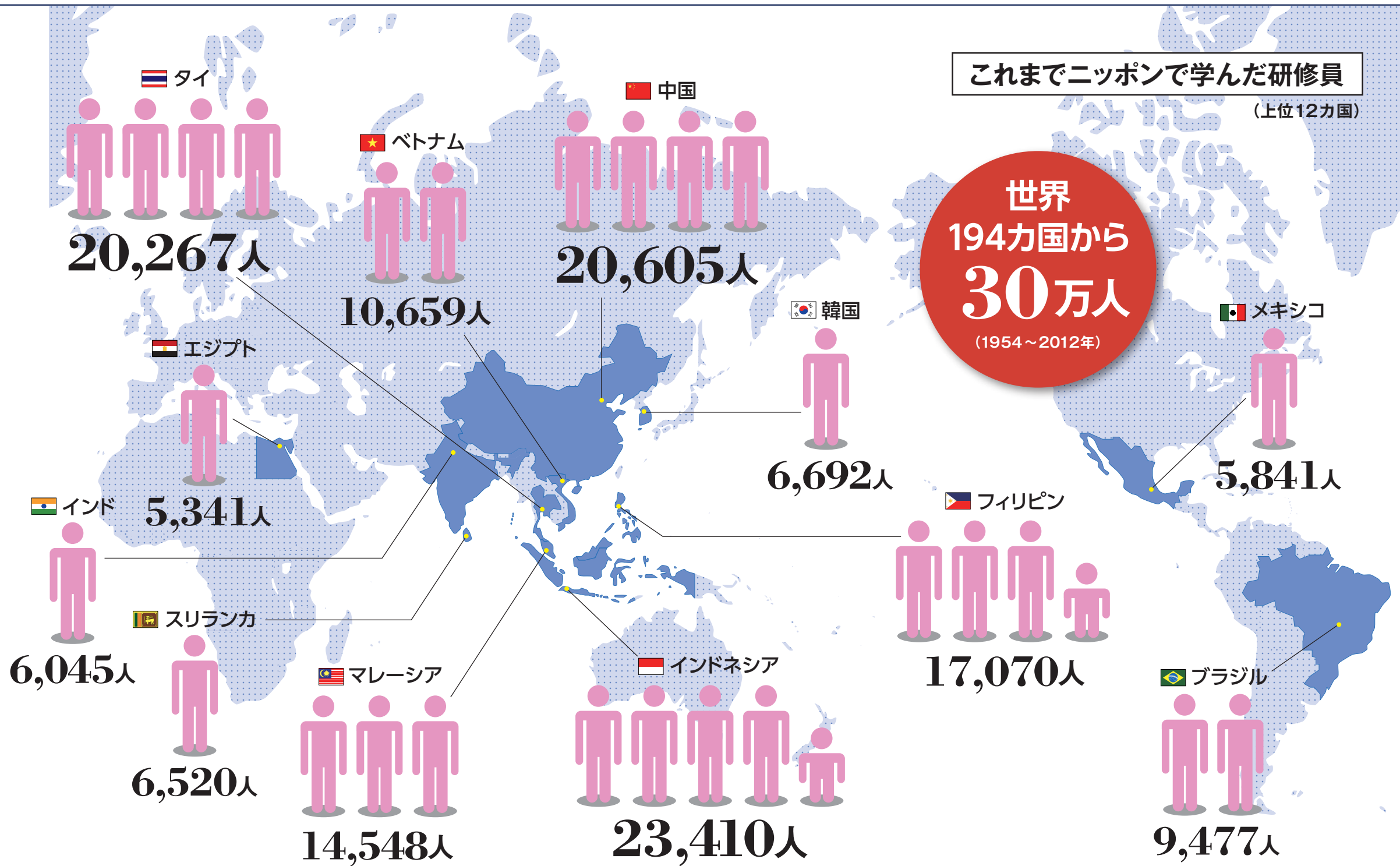
途上国の方々の真剣に学ぶ姿勢を見ると、私たちも先人の苦勞や成果を再認識ことができ、新たな気持ちで環境施策に取り組むきっかけにもなります。これからも世界各国からの研修員を積極的に受け入れ、さまざまな国の文化や価値観を学ぶとともに、世界に貢献する環境都市を目指していきたいと考えています。



生ごみ処理にはコンポストを活用
(撮影：今村健志朗)



北九州エコタウンで
自然エネルギーについて学ぶ



たいと思うようになったケースも報告されています」と山口教授は指摘する。この60年で、日本を訪れた研修員は世界194カ国、約30万人。彼らにとっては、自国に戻ってからが本番だ。日本での学びを生かし、それぞれの挑戦のストーリーが続いている。そして、彼らは私たちにとって頼もしい仲間。2011年3月の東日本大震災を受けて、各地で真っ先に支援を呼び掛けていた人の多くは、日本での研修の経験者だったという。

研修員たちの目に、今のニッポンはどう映っているのだろうか。時代に即したより良い国づくりのため、私たちも彼らから学び続けなければならない。

そして、私たちが研修員から学ぶことも多い。日本の中にも、必ずしも今の形がベストでない制度や技術がある。研修員を通じて、外の視点に触れることが、日本人が自身を見直すきっかけになっているのだ。さらに「地域の学校で研修員との交流事業を行うことで、生徒たちが異国の文化や時事問題に興味を持ち、将来国際的な仕事をし

たいと思うようになったケースも報告されています」と山口教授は指摘する。この60年で、日本を訪れた研修員は世界194カ国、約30万人。彼らにとっては、自国に戻ってからが本番だ。日本での学びを生かし、それぞれの挑戦のストーリーが続いている。そして、彼らは私たちにとって頼もしい仲間。2011年3月の東日本大震災を受けて、各地で真っ先に支援を呼び掛けていた人の多くは、日本での研修の経験者だったという。

研修員たちの目に、今のニッポンはどう映っているのだろうか。時代に即したより良い国づくりのため、私たちも彼らから学び続けなければならない。

そして、私たちが研修員から学ぶことも多い。日本の中にも、必ずしも今の形がベストでない制度や技術がある。研修員を通じて、外の視点に触れることが、日本人が自身を見直すきっかけになっているのだ。さらに「地域の学校で研修員との交流事業を行うことで、生徒たちが異国の文化や時事問題に興味を持ち、将来国際的な仕事をし

途上国も日本も
成長できる研修

**離島ならではの
保健医療サービスを学ぶ**

その答えを導くのは、「公衆衛生

10月中旬から3週間、沖縄を訪れたのは、ミャンマー保健省の職員たち。「山がちで道路も整備されていないため、遠隔地まで保健医療サービスを届けるのが難しいです」。国家マラリア対策プログラムを担当するキン・ナン・ロクさんは、そう自国の課題を話す。日本最南端の町、竹富町に属する西表島も、島に渡る交通手段は石垣島からのフェリーのみ。約40の離島を抱える沖縄は、遠隔地で保健医療サービスをどのように提供し、修員たちが一番学びたかったことだ。



波照間島が見える海岸の岩に、ひっそりと刻まれた「忘勿石」。過去を忘れず、未来に生かすことを誓う

看護婦」という沖縄独自の制度。かつて離島の無医村に滞在し、地域に根差して感染症予防や母子保健の改善に取り組んだ。研修では「公看さん」の経験者も講師として過去の経験を伝えている。終戦直後に奮闘した彼女たちの声は、何よりも研修員の心に響くからだ。そして現在も、地域に寄り添った仕組みは健在だ。西表島東部の大富保健指導所で迎えてくれたのは、岸上奈実子保健師。島の人口約2300人の半数が住む東部地区は、高齢化や核家族化が進む。お年寄りの健康を守り、妊産婦を支えるのが岸上さんの仕事だ。「西表島には産婦人科医がいな



「あしながおばさんの会」は、銘苅さんと地域のリーダーが立ち上げ、住民自身を楽しみながら活動が続いている

一部は、町が補助しているんですよ」。西表島ならではの取り組みに、研修員たちは驚いた様子だ。産婦人科以外の病気やけがの治療は、島に2つある診療所で医師が担当し、急患は石垣島の沖縄県立八重山病院に海上保安庁のヘリで搬送する。遠隔地で保健医療サービスを充実させるには、さまざまな組織をつなぐ体制が必要なのだ。しかし途上国では、地域の診療所の情報が自治体と共有できていないことが多い。研修員たちは「この連携こそ、今、最も必要だ」と岸上さんの話に熱心に耳を傾けていた。

「地域の健康を守るには、住民自身の行動が何より大切です」。そこで訪れたのは、東部地区で26年間活動続けるボランティアグループ「あしながおばさんの会」。月2回、地元の「おばあ」たちが集まる機会を設けている。この日も30人ほどが折り紙をしたり歌ったりと楽しそう。参加者の多くは80代後半から90代。しかし、信じられないほどみんな若々しい。この活動が元気の源だという。研修員たちも身ぶり手ぶりで交流し、一緒に踊る場面も。「言葉が通じなくてもお互い分かり合えるねえ」「人が集まると踊り出すのはこもミャンマーも一緒。他人とは思えないよ」。研修員の訪問に、おばあたちもうれしそう。保健省管理局のソウ・タンダー・ミンさんは、「地域をつなぐ仕組みの大切さ、行政が果たすべき役割の大きさを沖縄で実感しました。母国の人々のために、一歩ずつ進んでいきたい」と決意を話してくれた。

健康を守る。沖縄の離島で培われた経験がみんなの未来を変えていく。



[右]1960年代、乳幼児健診を行う公衆衛生看護婦
[左]1970年代に保健師として薬国島や西表島に駐在した銘苅さん(左)。「当時は島に医師がいなかったので責任は重大でした」



大富保健指導所に駐在する岸上さん(右端)から、西表島の保健医療サービスを学ぶ

写真(左ページ下2枚を除く)＝今村健志朗(フォトグラファー)

沖縄県

伝えなければ
ならない過去

波打ち際を歩くと、さくさくつと音が立つ。足元は砂ではなく、サンゴ礁のかけら。日本にいなから南国気分を味わえるのは、東京から南西に2000キロ離れた西表島からだ。

「この文字が見えますか？」

海岸近くの大きな岩のそばで声を掛けてきたのは、公益社団法人沖縄県看護協会の銘苅辰美さん。そこに掘られていたのは、「忘勿石」の3文字だ。「太平洋戦争末期、米軍の上陸を恐れ、波照間島など周辺の島々の住民は、もともとマラリアが広まっていた西表島に強制的に疎開させられました。それにより多くの人々が亡くなったので、戦争マラリアの悲劇を忘れるな、という意味がこの文字に込められているのです」。



西表島
波照間島

遠隔地の 全ての人を健康に

日本で唯一の亜熱帯地域で、かつてはマラリアに苦しんだ沖縄県。それを乗り越えるカギとなったのは、離島ならではの保健医療サービスだ。全ての人々が健康に暮らせる社会を目指し、沖縄の経験を広めている。



「ミャンマーでも母子健康手帳が全てのお母さんに使われるといいですね」と研修員と話す銘苅さん(右端)





沿岸部に設置された堤防は、震災後にかさ上げされた。穏やかに見える海の脅威は、地域の人々が最もよく知っている



漁船に乗せてくれた小野さん(右から3人目)、HOPEのスタッフたちと

と津波だ。2011年の東日本大震災と04年のインド洋スマトラ沖大地震・インド洋津波。この2つの自然災害は、大切な人を、家を、仕事を奪った。「漁船も漁協も流されてしまった。それでもここを離れるなんて選択肢はなかった。海が好きだからね」と小野さん。これまで地域を挙げて懸命に復興が進められてきたが、いまだ多くの人が、東松島市内の仮設住宅で生活を送っている。

通じて、津波の恐ろしさを知っていた。すぐさま家族と友人を連れて高台に避難し、九死に一生を得た。そんな2つの都市に、3・11の後、つながりが生まれた。国は違えど、思いは一つ。「災害と向き合い、みんなで地域を支えていきたい」。相互復興をキーワードに、研修という形で交流が始まった。

共に災害に立ち向かう

小野さん。バンダ・アチエでも漁業は重要な産業であるが故に、準備した質問項目は20以上。震災直後の様子や原発問題など、2人の容赦ない問い掛けに、小野さんは一つ一つ、丁寧に答えてくれた。「ま、漁師に必要なのは勘と度胸だよ。その豪快な笑いに、2人の緊張がほぐれる。「東松島に住んでみて、人々の復興にかける思い、地域のつながりの強さを感じます。きっとこれが復興のカギですな」とマルトゥニスさんはうなずいていた。

インフラを整備しても、人の命を守るのは、やはり人だからだ。これには「日本人も忘れっぽいんだよなあ」と小野さん。両都市が抱える課題は同じだった。この8カ月、東松島の復興の在り方をあらゆる側面から学んできた2人。防災備蓄倉庫や避難所となった学校の視察、再生可能エネルギーや廃棄物処理システムなどの調査。地元の人々が何を感じ、求め、復興を進めているのか、自国の状況と照らし合わせながら探った。「慣れない冬の寒さも、言葉も大変ですが、自分たちの街を見直すきっかけをもらっています。帰国したら、同僚たちと取り組みたいことが盛りだくさんです」と顔を見合す。被災地の現状を知る一番の方法は、やはり、その土地に根差すことだった。

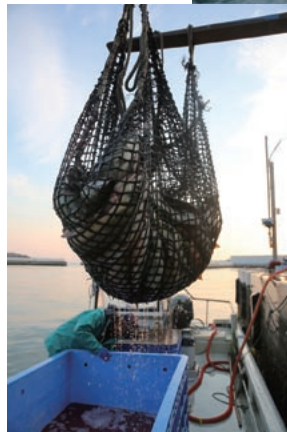


HOPEのオフィスでは、インドネシアと東松島の復興について情報共有が行われている

※東松島市が目指す「環境未来都市」の推進、震災からの迅速な復興を実現するために、行政と民間を仲立ちする機関として2012年10月に設立。東松島式復興モデルの海外普及を目指す。

朝日が昇り始めたころ、定置網の設置場所に到着。インドネシアの研修員も一緒に引き上げる

獲れたサケは漁協から市場に回される



東北の海に生きる漁師たち

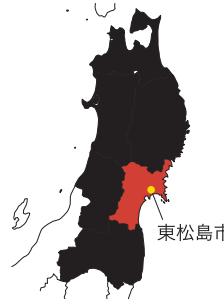
「よいし、引き上げるぞー」「ハイ、1、2、3ー」赤茶色の網を海の中から引っ張り上げると、大きなサケがバタバタと音を立てて姿を現した。「今日は少ないなあ。もうサケの時期は終わりでな」そうは言っても、網の中は丸々としたサケがぎっしりだ。10月末、宮城県東松島市の宮戸島沖。冬が真近に迫る東北の海は、漁師の小野幸男さんいわく、絶好の漁日和。早朝6時、真っ赤な朝日を

包み込むように、穏やかな海が広がる。風は冷たいが心地良い。「おい、その2人、大丈夫か？しっかりと網を持ってー」。小野さんたちの漁船には、いつもと違うメンバーが乗っていた。インドネシアのバンダ・アチエ市役所の職員、ハフリザさんとユリ・マルトゥニスさん。今年の3月から、一般社団法人東松島みらいとし機構(HOPE)※で研修中の2人。この日は東松島の漁業復興のノウハウを学ぶため、定置網漁の視察に来た。東松島とバンダ・アチエ。この2つの都市の共通点、それは地震

東松島の漁業について、熱心に質問するマルトゥニスさん(右)とハフリザさん

写真=渋谷敦志(フォトジャーナリスト)

宮城県



東松島市

共に支え合うまちづくり

東日本大震災から間もなく3年。刻々と状況が変化する中、今日も復興に向けて歩みを進める人たちがいる。宮城県東松島市では、その輪の中に、インドネシアのバンダ・アチエ市役所の職員がいた。



農業研究部花きグループを訪問した。地熱の蒸気を使って、ビニールハウスを暖め、土や資材を消毒して花の品種改良や栽培実験を行う施設。大分が長年取り組んできた地熱資源の有効活用方法を学ぶのが目的だ。



温泉につかることで体の痛みを和らげる治療を行う九州大学病院別府病院を視察

「最新鋭の機材がない時代でも段ボールの上で設計図を描き、会社がストライキでも『日本の事情は海外のお客様には関係ない』と働き続ける日本人の姿に感銘を受けました。それがきっかけで私は日本企業で働いています。皆さんには、この研修で仕事に対する心構えにも目を向けてほしい。そういった日本文化を体感できるのも醍醐味だ。」

そして翌日、研修の舞台は別府市へ。大分県農林水産研究指導センター

発電だけではない 地熱の可能性

発電所からの帰り道、「地熱以外にも学んでほしいことがある」と言う西日本技術開発のエンリケ・M・リマ・ロバト取締役。リマさんはメキシコ出身。約40年前、地熱タービンの設計などについて学ぶため、日本で研修を受けた。



大分県



標高1,100メートルにある大自然に囲まれた八丁原発電所。水蒸気が白煙のように上っている

日本が誇る 最新技術

紅葉し始めた木々の後ろから、白い蒸気が立ち込めている。10月下旬、大分県南西部にある九重町。山道をバスで上っていくと、大きな施設が姿を現した。九州電力八

丁原発電所。あの蒸気は、どうやらここから出ているらしい。湯布院、別府などの温泉地がひしめく大分県。地熱資源が豊富で、別府では1925年に日本で初めて地熱発電に成功した。ここ八丁原発電所は、日本最大の発電量を誇る地熱発電所だ。

バスから降りてきたのは、チリ、コロンビア、グアテマラ、エルサルバドルなど中南米からの研修員たち。これから実際に発電所内を見学できるとあり、目を輝かせている。

「資源がなくなる心配がなく、二酸化炭素もほとんど出さないのが環境にも優しい。豊富な地熱資源がある中南米でも活用すべきです。そう話すのは、国内外で地熱発電の開発に携わってきた西日

温泉大国で 地熱を学ぶ

地下から噴き出す蒸気を活用した地熱発電。地熱資源が豊富な大分県では、世界に先駆け地熱発電の開発が進められてきた。その知見や技術を吸収しようとする地を訪れたのは、中南米でエネルギー開発に取り組む行政官や技術者たちだ。

センターの見学を終え、ポリビア電力公社のマヌエル・アントニオさんが諸富愛子花きグループ長と話し始めた。「私たちが開発を計画している地熱発電所は砂漠にあります。そこに花きや野菜栽培の産業を興せるか検討したいんです。名刺を交換し、帰国後も技術の導入に向けてアドバイスをもらうことになった。」

研修の最後は、今回の学びをどのように自国の地熱開発に生かしていくのかを議論。ペルー財務経済省のペドロ・パレンティン財務部長は、「地熱開発に必要な資金の調達方法なども話し合うことができ、開発に向けた具体的なビジョンを描けるようになりました」と満足げな笑顔を見せてくれた。日本で学んだ彼らはきっと、これから地熱発電をリードしていく存在になっていくだろう。



地熱開発の調査をどう進めるのか、研修員にアドバイスするリマ取締役(右)と松田さん(中央)

本技術開発株式会社の松田敏二さん。約2週間にわたる研修を担当する責任者だ。

一行はまず、地下から蒸気を取り出す井戸の掘削現場を視察。エンジン音を響かせ、ドリルが回転している。「どのくらいの馬力があるのですか?」「何日かけて掘るのですか?」と次々と質問が飛ぶ。「私の国では火力発電が多いのですが、燃料費が高つく。再生可能エネルギーの開発を検討するため研修に参加しました」とドミニカ共和国国立エネルギー委員会のダマリス・デ・ロス・ミラグロスさん。自国の未来を背負い、知識を吸収しようと積極的だ。

続いて発電所の中へ。目に付いたのが「フラッシュャー」と書かれた装置。この装置に備わっている

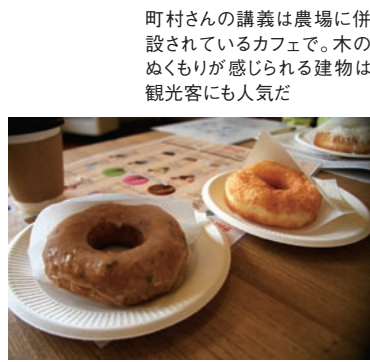
のは、発電効率を高めるため、蒸気をより多く取り出すダブルフラッシュ方式と呼ばれる技術。八丁原発電所が世界で初めて実用化したものだ。コスタリカ電力局のロドリゲス・デイリエールさんは、「コスタリカにも地熱発電所はありませんが、発電効率が悪い。この技術が解決につながるかもしれない」と意欲を見せた。



鉄塔につり下げられた掘削機で蒸気を取り出すための井戸を掘る

八丁原発電所からほど近い滝上発電所も見学。出光大分地熱株式会社の森山清治代表取締役(右から2人目)は「研修員はとても熱心ですね」と話す

写真=谷本美加(写真家)



町村さんの講義は農場に併設されているカフェで。木のぬくもりが感じられる建物は観光客にも人気だ



北海道

国を支える地域開発

かつては未開の地ともいわれていた北海道。政府主導で150年前から総合的な地域開発が進められ、今の姿にまで発展した。その経験には、開発途上国が取り組む地域づくりのヒントが隠されている。



町村農場に併設されている直売店。陳列やパッケージにも工夫が凝らされている

オーダーメイドの地域づくり

一面に広がる荒地だが、わずかに150年のうちに、見違えるような土地へと生まれ変わった。そんな奇跡の変ほうを遂げた地域が日本にある。明治時代、屯田兵などにより開拓が始まった北海道だ。「寒い！もう冬が近付いているんですね」

道内最大の人口、約190万人を抱える札幌市内。バスに乗り込む一行から、そんな声が聞こえてきた。北海道はすでに紅葉の季節。10月から約1カ月、アジアやアメリカ、中東などから研修を受けにきた地域開発担当の行政官たちだ。

この街のシンボルの一つ、碁盤の目に区切られた市内をくぐり抜け、バスに30分ほど揺られると、そこには北海道らしい風景が広がっていた。目的地は隣町の江別市。人口は札幌の10分の1にも満たないが、札幌のベッドタウンとして注目されている地域だ。「私たちも石狩市からここに移ってきたんですよ」。そう話すのはこの日の視察先、株式会社町村農場の町村均代表取締役。創業96年、道内に4店舗、東京、横浜、大阪にも店舗を持つ地元有力な乳業メーカーだ。

北海道では、畜産や酪農は重要な産業。第二次世界大戦後、国が

ていくという方針だ。

しかし、主力商品である牛乳やヨーグルトは単価が低く、安定的に儲けるのはそう簡単なことではないようだ。「ビジネスとして成功させるには、他社との差別化と付加価値が必要です」。実際に町村農場の商品は、観光客はもちろん、乳製品には舌の肥えている北海道民にも人気だ。

農場見学の後には、農場に併設されているカフェで質問タイム。「実はここを継ぐつもりはまったくなくて、東京でサラリーマンをしていたんですよ。今や、農場経営一本！」にしか見えない町村さんの発言に、研修員たちも驚きを隠せない様子。「でも急に事情が変わって、北海道に帰ってくるようになって。どうせやるなら地元を盛り上げたいと、必死でここまできました」。そう静かに熱く語る町村さんの話に、研修員たちは自国の状況を重ねているようだった。「地域を支える一人一人のアイデア」と思いが重なる、北海道は一つの地域として成長してきたんですね」と研修員たちはうなずいていた。

もちろん、地域開発といっても、国ごとに、地域ごとに状況が違う。「コレ」といった正解があるわけではない。そこで約1カ月にわたる研修では、札幌や江別はもちろん、石狩や夕張、さらに道外の岐

町村さん(右端)の説明を聞く研修員たち。それぞれの国の事情を重ね合わせながら、地域開発のカギを探る



阜県郡上市など、多くの地域を視察に組み込んだ。「日本も戦争や災害などを経験しながら、試行錯誤を経て、今の姿をつくり上げてきたということが分かりました。その土地、その時代に合った方法をきちんと考えていく必要があるんですね」と、まさに今、復興の真ただ中にあるイラク計画省のダヴォド・アラール・アバシ・ダウドさんは話してくれた。

そして、この20年続く研修を取りまとめるのは、地域開発の最前線にいる国土交通省北海道開発局。「実は、私たちが研修員たちから学ぶことも多いんですよ」と同局開発監理部開発計画課国際室の柴田哲史室長。長年にわたる紛争などを経て、ここ数年で新しい国づくりをスタートした国も多い。明治時代から地域開発に取り組んできた北海道よりも、いわゆる「最新」の制度が導入されているケースもある。「それぞれの地域の現状と照らし合わせながら、開発の仕組みを機能させていく手法を考えることが大切」と柴田室長は強調していた。

途上国の地域開発の道のりは長い。しかし「ゼロからのスタートは大きなチャンスでもある」と研修員たちは意気込む。自国から遠く離れた北の大地で、地域開発に必要なキラリと光るヒントを見つけたようだ。



この日の午前中は北海学園大学工学部の鈴木聡士教授による講義。関東大震災後の東京の地域開発などについても学んだ

里山をモデルに 森を守る



里山の取り組みをインドネシアに活用できないか議論

自然の美しさや、そこに暮らす生き物が好きで、国立公園で環境を守る仕事をしています。しかし近年のインドネシアでは、伐採や火災などが原因で森林が減っているのが現状です。このままでは生態系が崩れ、人々の生活も脅かしかねない。そこで目を付けたのが、自然を守りつつ、その資源を絶やすことなく利用してきた日本の里山の取り組みでした。

石川県にある里山では、クヌギの植樹が行われていました。これは森林を守るだけでなく、木から炭を作って販売するためのもの。また、里山の美しい景観を保全することで、観光客を集めようという取り組みも行われていました。どちらのケースでも、森林を守ることが、地域経済の活性化につながっている。だからこそ、住民たちが自然のありがたみを理解し、持続的に利用しようという努力がなされています。インドネシアでも住民たちと一緒に森林保全ができるような仕組みづくりを目指していきます。



インドネシア



スリ・レストリ・インドゥリアニさん

林業省 森林保護・保全局 野生動物保護区 管理課長

離島ならではの 医療を広める



離島医療の課題を共有しながら解決策を探る

マーシャル諸島で今、大きな問題となっているのが、糖尿病と肥満症の増加です。医師と看護師が協力しながら診療や啓発活動を行っていますが、1,200もの島があるため、施設も人手も足りません。そこで、日本の離島ではどのようにこの課題に立ち向かっているのかを知りたいと思いました。

研修で訪れたのは奄美群島。遠隔地の住民に保健医療サービスを届けるため、巡回診療バスを運行していました。これなら医療施設の少なさを補えるはず。まさに離島ならではの工夫です。

また、お年寄りが元気に歩いていることも印象的でした。家からほとんど出ないマーシャル諸島のお年寄りとは大違い。奄美群島では、子どもの時から学校や職場、イベントなどで運動する時間を設けたり、バランスの良い食事を取るよう指導したりと予防医療を実施していました。カロリー計算や肥満度チェックなどの手法も勉強になりました。きっとマーシャル諸島の人たちの意識向上に役立つはずです。



マーシャル諸島



オーリン・デ・ブレムさん

保健省 ケゼリン環境保健局 プライマリーヘルスケア部長

研修員に聞く！

だから私は日本に来た！

日本にやって来る研修員たちは、どんな思いで参加を決め、どんなことを学び、そして今後にどう生かそうとしているのか。一人一人の生の声を聞いてみよう。



伝統技術に 新たな息吹を



研修の成果として、日本最大級のデザインイベントに出展

キシコ南部オアハカ市にあるNGOで、衣服や雑貨などをデザインする仕事をしています。私たちの地域には、代々受け継がれてきた伝統的な機織りの技術があります。しかしライフスタイルが変化する中、今の消費者が求めるモダンな製品をなかなか生み出せずにいました。伝統技術を生かしながら、今「売れる」製品を作る。その方法を学ぶため、同じ課題に挑んできた京都に来ました。

蒔絵や清水焼などの伝統工芸の現場を見て回ったのですが、中でも西陣織の繊細な美しさ、熟練の技には圧倒されました。さらに驚いたのが、需要が減ってしまった着物の生地を使って、ネクタイやバッグなどを作っていたこと。まさに伝統と現代のニーズを組み合わせた製品です。

京都の職人さんたちは、自身の技術に誇りを持っていました。「伝統技術とその価値を十分に分かっていないと、モダンな製品は作れない」。彼らの言葉を胸に刻み、魅力ある製品を作っていきます。



メキシコ



ルル・ゴンサレス・オスナヤさん

オアハカコミュニティ 担当デザイナー

付加価値のある コーヒーを生み出す



コーヒーの加工工場では衛生管理の大切さを実感

標 高が高く、雨量に恵まれたルワンダではコーヒー豆の生産が盛ん。豊かなコクと香りが特徴で、主要な輸出産品の一つです。国の産業を活性化するためには、このコーヒーの輸出増加が不可欠ですが、これまでは海外の消費者のニーズなど商品開発に必要な情報が不足していました。そこで、日本ではどのように商品価値を高めているのか学びに来ました。

日本でトップブランドのUCCの加工工場では、何度も味や香りを確認するという品質管理の徹底ぶりに驚きました。そして、店頭ではこういった商品ができるまでの過程を「ストーリー」として紹介し、商品を販売していました。そうすることで日本人が求める「信頼性」や「親しみやすさ」などの付加価値を生み出していたのです。ルワンダに戻ったら、このことを生産者や卸売業者に伝えたい。そして、消費者のニーズを基に、より魅力ある商品開発を進めていきたいと思っています。



ルワンダ



ルクワヤ・エリックさん

農業輸出振興局 産品開発研究担当者

協力機関 & 研修監理員に聞く！ / 研修のちょっと

イイ話

日本での研修を支える縁の下の力持ち。
それが日本ならではの強みを持つ「協力機関」と、
現場でサポートする「研修監理員」※だ。
彼らが語る研修のエピソードとは。

※研修に同行し、講義や視察先での通訳をはじめ、講師や協力機関との調整、
研修員のケアなど、研修を円滑に進める役割を担う業務。

研修監理員①

ナリマニ・ハッサンアリさん

知識をつなぐ 懸け橋になりたい



地域振興をテーマにした研修で通訳をするナリマニさん(左端)

イランから日本に来て約25年のナリマニさん。翻訳や通訳の経験を生かし、人の役に立つ仕事がしたいと研修監理員に。担当する研修テーマは幅広く、事前の情報収集は必須だ。「講義の内容を研修員に正しく伝えるには、文化の違いを踏まえて訳さなければなりません」と話す。

例えば、水資源管理がテーマの研修で「かんがい施設を住民で共同管理すると効果的」と伝えるだけでは、「それは日本だからできること」と思われてしまう。水が豊富だからこ協力し合える日本と、降水量が日本の7分の1のイランでは状況が違うからだ。そうした国ごとの考え方の違いを伝えた上で、イランで取り入れられる工夫を導き出せるよう、知識のキャッチボールを取り持つ役割を果たしている。

このナリマニさんの姿勢は、「情報が正確に伝わる」と評価が高い。「先日、通訳の仕事でイランを訪れた時、空港で“ナリマニさん！”と声をかけてくれたのは、なんと何年も前に来日した研修員でした。覚えていてくれたなんてうれしかったです。まさに日本とイラン、そしてアフガニスタンをつなぐ懸け橋となっている。



担当言語：ペルシャ語、ダリー語
担当研修テーマ：廃棄物管理、水資源管理、防災など
担当国：イラン、アフガニスタン

研修監理員②

福原康太さん

祖国の平和のために できること



沖縄県立博物館・美術館で展示方法を学ぶ

実は、福原さんの祖国はカンボジアだ。内戦のためタイの難民キャンプに逃れ、国際機関の支援により13歳で来日。日本への恩返しと、祖国のために自分ができることはないか。その思いを同時にかなえられる仕事が、研修監理員だった。

担当する研修テーマの一つが、平和発信の拠点として、多くの人々に活用してもらえる博物館の整備。その舞台は沖縄だ。ポル・ポト時代の負の遺産を後世に伝え、平和の大切さを広めたいカンボジアにとって、同じく戦争の悲劇を経験した沖縄と共有できることは多い。沖縄県立博物館・美術館では情報を分かりやすく伝える写真の展示方法や傷みやすい紙文書の保存技術を、沖縄県平和祈念資料館では沖縄戦の歴史を学んでいる。「沖縄での研修を通じて“過去の過ちを二度と繰り返してはならない”と再認識し、カンボジアに戻って奮闘する研修員を見ているとうれしくなります」と話す。

自分が担当した研修に参加した彼らが、平和を願う新しい国づくりを進めてくれる。それが福原さんのエネルギー源だ。



担当言語：カンボジア語
担当研修テーマ：上下水道整備、地方行政、平和構築など
担当国：カンボジア

協力機関①

世羅高原6次産業推進協議会

人と人をつなぐ農業を 世界に



アフリカ諸国からの研修員がナン畑を視察し、地域の人々と交流

広島県中央部に位置する世羅町は、県内有数のコメの生産地。しかし、農家一軒当たりの耕作面積が小さく、後継者も減る一方だった。そこで「地域一丸となって町を盛り上げたい」と、地元の農家1,400人をつなぐネットワークの構築を目指して発足したのが「世羅高原6次産業推進協議会」だ。

6次産業とは、農業(第1次産業)、加工(第2次産業)、販売・流通(第3次産業)を融合して新たなものを生み出す産業。ナン農家と駅伝強豪校が連携してスポーツドリンクを開発したり、手作りの漬物や味噌などを女性グループが加工・販売したり、花の観光農園を町全域に広げたり…。このような取り組みが成功し、年間160万人もの観光客が訪れる魅力ある町になった。

そんな世羅町は、地域振興などをテーマとした研修の視察先の常連。一番の売りは、町内の多様なアクターの連携だ。「“みんなの知恵を出し合って新たなビジネスチャンス”という私たちのキャッチフレーズに感激し、自分の国でも使いたい！と言われたことも。世羅町が開発途上国のモデルになり得ると自信になりました」と和泉さん。小さな町から世界を変える大きな力を発信している。



担当者：世羅町産業観光課 和泉美智子さん
担当研修テーマ：中小企業振興、女性の起業支援など
受入地域：中南米、東欧、アフリカ

協力機関②

鳴門教育大学

海を超える 日本の教育ノウハウ



研修員がアイデアを出し合い、生徒に分かりやすい授業内容を考える

徳島県の鳴門教育大学教員教育国際協力センターでは、開発途上国での参加型授業の推進を目指し、理数科を中心に教員を対象にした研修を実施している。「小学校で楽しそうに意見交換する日本の子どもたちの姿を見て、まず研修員たちは驚きます。アフリカ諸国などでは、授業中に生徒が話すこと=規律が守られていないというイメージが強いからです。でも、子どもたちにとってクラスメイトと考えを共有することも大切な学び。それを日本の現場で実感されているようです」と小澤さんは話す。

何よりもうれしいのは、日本での学びを帰国後に実践していると研修員から聞いた時。研修で紹介した授業内容を取り入れたり、生徒の反応を記録する「授業観察シート」を教員養成機関の職員がモニタリングに使ったりと、自国の授業改善に生かしているという。

鳴門教育大学の学生が研修員と触れ合う機会も多く、日本の若者たちがさまざまな国の教育事情を知り、視野を広げる良いきっかけにもなっている。



担当者：国際教育コース/教員教育国際協力センター 小澤大成さん
担当研修テーマ：理数科教員養成など
受入地域：アフリカ、大洋州、アジア、中東など

あの経験が “私” をつくった

約20年前、日本で研修に参加した人たちがいる。今も第一線で活躍する彼らは、日本で何を学び、自国でどう生かしているのだろうか。

タバレック・イスマイルさん

ジブチ農業・水・漁業・牧畜・海洋資源省

★参加した研修

- 1993年(5カ月) 土壌・分析技術
- ▼
- 1999年(3カ月) 乾燥地農業の水利用
- ▼
- 2002年(2年) かんがいおよび野菜栽培



青年海外協力隊員とネリカミの試験栽培を行うタバレックさん

日本の技術で引き出す農業のポテンシャル

砂漠化を止める。それが世界一暑い国といわれるジブチの最重要課題。雨が少なく農業に不向きな乾燥地で、水を確保し、食料の生産性を上げなければなりません。その解決に向け、1991年から東京農業大学と共に研究に取り組んできました。その縁で、2002年から2年間、長期研修員として農大へ。研究室の他、網走や宮古島にある農大の農場を訪れ、砂漠を緑化し、農地にする技術を学びました。地表に敷き詰められた石と石の間に苗を植えて直射日光から守ったり、ため池を造って少な

いながらも降った雨水を活用したりと、日本の農業の最先端技術を持つ農大ならではの知恵が盛りだくさんでした。

こうした方法をジブチで試してみると、トマトやタマネギなど、農作物の生産性がぐんと上がったのです。現在は乾燥地に強いネリカミの導入に向け、ジブチに合った栽培方法や品種を探するための栽培試験を続けています。日本での学びを、そして農大とのつながりを生かし、これから国民の生活を支える農業の発展に貢献していきます。



東京農大の農場で栽培技術を学ぶ



真面目で一生懸命なタバレックさんは、すぐに学生たちの人気者に

当時の研修協力機関 東京農業大学 地域環境科学部 高橋橋 教授

タバレックさんは、私たちが1991年にジブチで砂漠の緑化プロジェクトを始めた時からの付き合いです。明るく優しく、面倒見が良い彼は、日本でもジブチでもみんなに好かれています。日本で研修を受けている時は、新しい技術を学びつつ、それをいかにジブチに根付かせられるかを第一に考えていたのが印象的でした。今でも農大のプロジェクトを続けられているのは、彼との信頼関係があるからこそ。日本とジブチをつなぐ大切なパートナーなのです。

ビンドウ・ラナさん

元ネパール公共事業計画省道路局
シンズリ道路建設プロジェクトマネジャー

★参加した研修

- 1993年(1カ月) 道路計画
- ▼
- 1997年(1カ月) 道路維持管理



引退後もシンズリ道路の専門家として活躍するラナさん

道路で人々の生活を便利で安全なものに

日本で最初に研修を受けたのは20年前ですが、今でもはっきりと覚えています。私たち技術者にとって、明石海峡大橋や本州四国連絡橋などは、世界最高峰の土木技術が結集した。奇跡のような現場でした。私を含め、開発途上国の研修員にとっては、それを目にする事自体が刺激的だったのです。

さらに驚いたのは、日本ではどこに行っても交通安全に対する取り組みが徹底していること。人々の生活を安全なものにするためにはネパールにも絶対に必要だと同僚を説得

し、ガードレールや横断歩道、安全地帯などを首都カトマンズに初めて導入しました。

また、新潟や札幌では山岳道路の建設や雪道の維持管理について学ぶことができました。その知識は私がこの15年、プロジェクトマネジャーとして携わってきたシンズリ道路の建設に役立っています。険しい山々を蛇行する首都と南部をつなぐ道路を、日本の土木技術を参考にしながら造ってきました。この国の人々の生活を変えるこの道路の完成まで、あともう少しです。



東京湾に架かるレインポーブリッジの建設現場を視察



渋滞情報が集まる東京の交通管制センターも訪れた

当時の研修協力機関 日本工営株式会社 ネパールコミュニティ交通改善計画開発事務所 山下佳久 所長

1996年から10年に及んだネパール内戦時代、多くの公共事業が困難に直面しました。そんな中、日本の支援によるシンズリ道路建設事業が動き続けてきたのは、日本での研修で道路建設の知識を学び、大の親日家になってくれたラナさんがいたから。日本人関係者とネパール人技術者の間に立ち、事業を引っ張ってきたラナさんは、道路局を引退した今でもネパール随一の道路の専門家として頼りにされています。



「水道水とミネラルウォーター、一番おいしい水はどれかな?」。研修員と一緒にきき水テスト



「どんな料理がありますか?」「子どもたちは何をして遊んでいますか?」。研修員への質問タイムは大盛り上がり



どのグループも和気あいあい。研修員と一緒にろ過実験に取り組む



「これは飲んでいい水かな?」。ゲ-テさんと水道局職員の質問に考え込む子どもたち

世界とつながる 教室

アフリカの水を学ぼう!

11月初旬に、横浜市立大正小学校で行われた授業。
この日のゲストは、なんと日本に水道技術を学びに来たアフリカの研修員たち。
子どもたちが発見した「アフリカ水事情」とは。



アフリカの研修員と ろ過実験

「今日は水について勉強しましょう!」
横浜市立大正小学校の体育館。この日の3時間目は、4年生3クラスの合同授業。水の大切さを伝えるため、横浜市水道局が市内の小学校で実施している「出前水道教室」だ。

しかもこの日は、特別ゲストが来ているという。
「さあ、みんな後ろを振り返ってごらん!」

体育館の入り口に視線を移してみると、「わー!!」「こんにちは!」。大歓声に迎えられたのは、マラウイ、ナイジェリア、南スーダン、タンザニアなど、アフリカの国々からやって来た水道整備を手掛ける技術者たち。安全な水をより多くの人に届けるため、浄水や配水などの技術を学ぶために来日。その舞台は、日本の水道技術者リ

ードしてきた横浜市だ。
初めて出会うアフリカの人たちに、子どもたちは大はしゃぎ。4人一組のグループに研修員が加わり、お互いに自己紹介をしたら、いよいよ授業の始まりだ。

まずは、ろ過実験に挑戦。ガラガラガラ。大きな砂利、小さな砂利、そして砂の順番に、みんなで協力しながらペットボトルに入れていく。そこに濁った水を注いでみると、きれいな水が出てきた。

「これは飲む水かな?」
講師を務める水道局職員の問い掛けに、考え込む子どもたち。透明に見えるかもわからない。

「この薬を入れて調べてみよう!」
塩素消毒されていれば、水の色が変わるはず。さっそく入れてみると、「変わらな!」と顔を見合わせる子どもたち。次に、水道水に入れてみる。薬

アフリカの現実と 向き合う子どもたち

一緒に実験をしながら、子どもたちは研修員に興味津々。現地の生活、趣味、将来のこと、いろいろな質問を投げ掛ける。「日本の水道水はすごくきれい」と言われてびっくり。僕たちはこれが当たり前だと思っただけで使っていたから」と種市響くん。アフリカと日本、一つ一つの会話に発見があったようだ。

隣のグループでは、エチオピアのブラヌ・シヨワゴ・ゲ-テさんが、子どもたちに質問をしている。
「もし2日間お水が出なかったらどうする?」

「2日なら我慢できるかなあ」
「じゃあ1週間使えなかつたら?」
「えー死んじゃうよ」

ゲ-テさんは、なぜそんなことを聞いたのだろうか。「日本では24時間、蛇口をひねれば水が出るのが当たり前。でもエチオピアの地方では、数日間水が使えないこともあると知ってほしかった」。そう話してくれた。

実験が終わったら、今度はアフリカの水事情について学ぶ時間。「毎日長い道のりを歩いて、井戸までバケツを持って水をくみに行く人も多いんです

よ。子どもたちの表情が曇る。仲良くなつた研修員たちの故郷に思いをはせているようだ。「1日10リットルしか水を使えない人もいるんだあ」。前田歩夢くんは、一人当たり1日230リットルもの水を使う日本との差を知って驚いた様子。そんないつもと違う表情の子どもたちを見て、1組の担任の上野康史先生は「自分にとつての当たり前、が通じない国がたくさんあるという事実を知ること、もっと世界に目を向けてほしい」と話してくれた。

この授業を通じて、発見があったのは子どもたちだけではない。リベリアのパトリック・ニユマ・サンディキ-さんは、「日本では、水道局の職員が子どもたちに、水の大切さ、を分かりやすく伝えている。私たちも見習って、リベリアの子どもたちに安全な水についての情報を伝えていきたい」と意気込みを語った。

楽しい時間はあっという間に過ぎ、出前水道教室も終わり。研修員を子どもたちは名残惜しそに見送る。授業を見学に来た横浜市教育委員会の岡田優子教育長は「生きていく上で欠かせない水を通してアフリカを知り、現地の人たちのことも考えられるようになってほしい」と期待する。

アフリカの水に、そして世界に目を向けるようになった子どもたち。この日の体験は、ずっと忘れない思い出になるに違いない。



アフリカの研修員を元氣いっぱい迎える子どもたち



中部地域の市民を対象にしたワークショップ。開発途上国の現状や国際協力について、ナイジェリアの研修員と説明する清水さん

開発途上国にも日本にも 役立つ研修を実施したい

ものづくりや環境保全、農業など、中部地域の強みを生かした研修を行うJICA中部。清水浩二さんは、開発途上国の発展と日本の地域の活性化を目指した研修づくりに取り組んでいる。

下水処理の技術を 国際協力に生かす

多摩川の水をいかにきれいにするか。大学時代、卒業論文を書くためにこのテーマについて調べていて、水質改善のカギは、生活排水を川に流さないことではないかと考えました。そこで興味を持ったのが、下水道の整備です。

卒業後は、下水道の設計などを手掛ける建設コンサルタント会社に就職。技術者として、下水管や下水処理施設の設計などの実務経験を積みました。特に印象に残っているのは、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波後のスリランカでの復旧の仕事です。現地では多くの人が避難所で暮らしていました。生活排水は放置され、衛生状態はどんどん悪化。そこで私たちは、下水を簡単に処理できる施設を造りました。

下水処理の技術を切に必要とする人々の役に少しでも立つことができ、とてもやりがいを感じました。下水で困っている人が多い開発途上国で働きたいという思いが強くなり、国際協力に本格的に携わるため、2008年にJICAのジュニア専門員※に挑戦することにしました。

現地のニーズに 合った技術を提供

09年10月から1年半、シリアで下水道設計



JICA中部
研修業務課
清水浩二
SHIMIZU Koji

大学卒業後、建設コンサルタント会社に就職。退職後、JICAジュニア専門員、JICA専門家、地球環境部(特別嘱託)を経て、2012年4月から現職。

の人材育成を支援することになりました。日本とは、気候、生活習慣、経済規模も違う国。まずは全14県を見て回り、現地の技術者と意見交換をしながら、その土地に合った下水処理とは何かを考えました。その結果、特に地方の農村部では、建設費が安く維持管理しやすい方法にニーズがあることが分かったのです。そこで、浄化作用のある植物や広大な池を活用する方法を講義で紹介したのですが、その時のシリア人技術者の真剣な表情は忘れられません。現地の環境や技術者と向き合う現場力こそ、国際協力に必要なと感じるようになりました。

イベント開催で 地域の良さを再発見

その後、社会人採用でJICAの職員となり、JICA中部で働いています。ここは、世界に誇れるものづくりや環境保全などが盛んな地域。その技術や知恵を途上国にも還元したいと、国内で実施する研修を担当しています。

例えば長野県飯田市では、日本では珍しく、住民が自らため池や下水道の整備、農産品の加工などの計画づくりに関わっています。住民参加を促すことで地域の自立性を高めたいと考えている途上国は多く、特に地方行政官にとっては学べる人が多いはず。そこで、実際に飯田市に来て地域活動の現場を見ることで、住民参加の実践例

を学んでもらう研修を実施しています。

またJICAとして、研修に協力してください。高齡化が進む飯田市では、古墳や環境の保全といった昔からの地域活動を知らない住民が増えていることを知り、このように素晴らしい取り組みが次の世代に引き継がれないのはもったいないと思います。たどり着いたのが、研修員との交流イベントでした。

当日、こちらの意図が住民の皆さんに伝わるのか正直不安でしたが、来場者の感想を聞いてほっとしました。「飯田市ほど住民によるまちづくりが成功しているところはない」という研修員たちの声に、「市の取り組みが海外でこんなに評価されているとは知らなかった」と。研修を通じて地元の魅力を再発見するきっかけづくりができ、とてもうれしく思いました。

これからも、途上国、そして日本の地域の活性化に貢献できるように研修を実施していきたいと思っています。



専門家として派遣されたシリアで、下水道を調査する清水さん(中央)

※将来にわたり国際協力業務に従事することを旨とする若手人材の育成のため、一定期間、実務研修としてJICA事業に携わる制度。

台風被害のフィリピンなどへ緊急援助を実施

01

台風、地震、洪水と、世界各地で大規模な自然災害が続いており、JICAは被災地での人命救助、医療支援、復旧・復興に向けた支援に取り組んでいます。

■フィリピン

11月8日には、今年最大規模といわれる大型の台風ハイヤンがフィリピンを直撃しました。最も大きな被害を受けたのが、同国中部に位置するレイテ島。通信手段が寸断され、道路や橋などのインフラが破壊された地域も多く、死者は数千人と推定されています。

JICAはフィリピン政府からの要請を受けて、11日に国際緊急援助隊（JDR）を現地へ派遣しました。医師、看護師、薬剤師、放射線技師などで構成された医療チームは、15日からレイテ州の州都タクロバンで診療活動を開始し、連日150人にも及ぶ患者を診察・治療しています。被災以来、病院に行っていないという妊婦さんの診察では、超音波映像（エコー）でお腹の赤ちゃんを初めて見て、元気に育っている様子を



レイテ島のタクロバンで診察を行うJDR医療チーム副団長の富岡謙二医師

確認し、とても喜んでいました。

その他にも、慢性疾患や下痢、脱水症状の子どもや結核の患者などの診察を行っています。けがや病気に加え、被災によって不安を感じていると訴えている方も多いため、一人一人に丁寧なお話を伺い、被災者の皆さんの心に寄り添いながら診療を行いました。

また、緊急援助物資として供与したテント、プラスチックシート、スリーピングバッグ、浄水器、発電機は17日からレイテ州などで被災者に配布されています。

■カメルーン

9月中旬から発生した北部の洪水により、約1万人が避難生活を余儀なくされたため、テント100張を供与しました。

■カンボジア

9月下旬から続いた大雨で洪水が発生し、家屋の損壊や農地の水没などの被害が発生したため、ポリタンク、浄水器、簡易水槽、発電機をJICAシンガポール倉庫から輸送しました。



通訳と一緒に被災した女性の健康状態を聞く高村ゆ希看護師(右)

米州開発銀行との連携で持続的な都市開発を推進

02

11月7日、米州開発銀行（IDB）とJICAは、「中南米・カリブ地域における新興・持続的都市開発イニシアティブ」に関わる覚書を締結し、堂道秀明JICA副理事長とルイス・アルベルト・モレノIDB総裁が東京で署名を行いました。

IDBとの連携は、日本政府が進める「環境未来都市構想」の知見を中南米・カリブ地域に発信するとともに、日本の技術を活用して、同地域の新興都市の持続的な開発を目指すというもの。持続的都市開発への投資環境整備や、エネルギー、土地利用、市民安全、廃棄物管理、運輸交通、水・衛生分野などでのプロジェクトを連携して進める予定です。

10月には中南米9カ国より11人の都市開発担当者を招き、日本の環境未来都市の取り組みや関連する日本企業の技術を紹介。各国での活用について検討を進めています。この覚書締結により、さらなる連携の可能性が期待されます。



署名後に握手を交わすモレノIDB総裁(右)と堂道副理事長

JICA地球ひろば来館者が100万人を突破

03

2013年10月、JICA地球ひろば（東京・市ヶ谷）の来館者が累計100万人を超えました。市民による国際協力を推進する拠点として06年に東京・広尾にオープンし、昨年10月に市ヶ谷に移転。開発途上国が抱える課題を展示を通じて学べる「体験ゾーン」や途上国の料理が食べられるカフェがあり、国際協力のイベントやセミナーも多数開催されています。

10月24日、100万人到達を記念してセレモニーを開催し、当日訪問した群馬県立桐生女子高等学校の1年生30人に感謝状を送りました。この日、生徒たちは途上国での防災の取り組みや国際緊急援助隊の活動についての展示を見学。「救援活動に使う機材の実物を見ることができて、現場での大変さを実感した」「国際協力により興味が深まった」と話していました。

世界と日本のつながりを学べる地球ひろばの最新情報は、ホームページ（www.jica.go.jp/hiroba/）をご覧ください。



記念セレモニーで桐生女子高校の生徒に感謝状を授与

雨ニモマケズ

外交評論家

岡本行夫



2011年10月、岩手県大船渡市で撮影。震災後、漁師たちはすぐに海に戻っていった

雨ニモマケズ 風ニモマケズ
雪ニモ夏ノ暑サニモマケヌ丈夫ナカラダヲモチ：

宮沢賢治は岩手県花巻市の出身。生まれたのは明治三陸地震津波の1896年。それから百有余年たつて、再び東北を襲った大津波。

その3月11日から、僕は居ても立ってもいらなくなるなり、三陸沿岸部を何度も訪ねた。まずは漁業復興の手伝いをと思い、東京で企業を訪ね歩き、まとまった資金を得て、それから海運会社に冷凍コンテナ百数十本を援助してもらい、応急の冷蔵・冷凍庫として被災地に送ることにした。そのほかにフォークリフト、車輛、事務用機器など。賛同する仲間たちと「希望の烽火基金」を立ち上げ、岩手と宮城で15の漁港に設置してまわった。

漁期を逸すれば、一年間、魚を水揚げできない。僕たちはとにかく作業を急いだ。そして、最初の冷凍コンテナが待ちかねていた東北の漁港に送り込まれたのは、震災3カ月後だった。

現地で最も大きな協力をしてくれたのが、JICAのM氏だった。僕は彼のおかげで、被災地のまことに的確な状況と、あるべき援助の姿を

知ることができた（僕が官邸でイラク復興を担当していた時も、イラクで獅子奮迅の働きをしていた彼に助けてもらった）。

しかしM氏顕彰は本稿の目的ではない。言いたいのは、僕が東北でのM氏の動きにJICAの深みと使命感を見たことである。JICAは、バリバリの現役のM氏をJICA本来の活動である国際協力から引き剥がして東北支援に張り付けた。災害復旧の枠組みと手法は、海外であれ国内であれ、基本的に同じだ。

東ニ病氣ノコドモアレバ行ツテ看病シテヤリ
西ニツカレタ母アレバ行ツテソノ稲ノ東ヲ負イ

国際協力の現場の手法を震災救済に活用したM氏は、復興に新しい風を吹き込んだ。世界屈指の援助能力を持つJICAの東北への関与。元青年海外協力隊員たちが東北で立ち働くさま。新鮮な驚きだった。

M氏は言った。「日本ではめったに起こらない非ルーティンなことは、海外ではよく起きます。援助関係者には、そうした経験が無形財産として蓄積されているのです」。

肝心の東北復興のペースは決して早くない。遅れの原因の大半はやむを得ざるものだが、初期の段階にもう少し荒っぽいやり方をすれば、別の結果が生まれていたかもしれない。とにかく最重要なのはスピードだ。

JICAは、前政権のもとで「事業仕分け」の名のもとにバッシングにあった。ファッショナブルな服を見事に着こなした議員先生などに散々やっつけられ、事業を削減され、職員の待遇まで劣化させられた。公務員の最下位に位置付けない限り許さないという議論であった。

私は民主党時代の一昨年2月、衆議院予算委員会の公聴会でこう陳述した。

「今もなお、世界各地では1万人のJICA関係者と青年海外協力隊の若者たちが、国の名譽をかけ、献身的に援助活動に携わっております」
「本来、我々はこの人たちに最大の敬意と感謝を払うべきなのに、JICAは事業仕分けの対象とされ、なぜ国家公務員並の宿舍が必要なのか、ウィークリーマンションでもいいじゃないか、なぜ外交官の8割もの手当が必要なのかなどと仕分け人に居丈高に宣告されて、予算が削減される。その結果、危険な任地に勤務するJICA職員も、疲弊しながらエコノミーで日本と往復することになりました。我々はこれで溜飲を下げるのでしょうか」

宮沢賢治は「ホメラレモセス、ク（苦）ニモサ



「希望の烽火基金」を通じて送られた冷凍コンテナと地元の漁師たち



岩手県久慈市役所の職員に被災状況をヒアリングする筆者（右から3人目）

日本中に「絆」や「連帯」や「がんばろう東北」の言葉があふれた。
多くの善意の人々がいた一方、我々の狭隘さもむき出しになった。がれきの広域処理への反対は各地で起こった。ボランティアの数も減った。福島の子どもたちが移転先の県で保育園から閉め出されたりした。三陸の魚は安全なのに、スーパーや消費者たちの事実上の不買運動に遭ったりした。

ヒドリ（日照り）ノトキハナミダヲナガシ
サムサノナツ（冷害）ハオロオロアルキ：
抗えない自然の災害は常にやってくる。
複雑な行政の仕組みと人間模様が、時として復興作業を妨げる。
被災者にはなんの責任もない。
東北の人々は忍耐がよく、じつと支援を待っている。

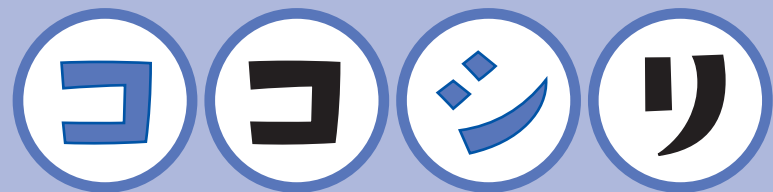
慾ハナク、決シテ瞋（怒）ラズ、イツモシヅカニ
ワラツテイル：
じきに、東北に三度目の冬がやってくる。
（宮沢賢治の詩の中のカッコ書きは筆者注）

<Profile>

おかもと・ゆきお

1945年、神奈川県出身。68年一橋大学経済学部卒、外務省入省。91年退官。同年、株式会社岡本アソシエイツ設立、代表取締役就任。橋本内閣で96～98年総理大臣補佐官（沖縄担当）。2001年9月より内閣官房参事。03年4月より04年3月まで総理大臣補佐官（イラク問題担当）。国際問題の専門家として、政府関係機関や企業への助言活動の傍ら、講演や新聞、雑誌への執筆など幅広く活動中。

写真提供：「希望の烽火」 ホームページ（26ページ、27ページ上）、岡本アソシエイツ（27ページ下）



「ココが知りたい」。国際協力に関係する
いろんなトピックを分かりやすく解説します!

10 月9日から11日まで、熊本市
と水俣市で「水銀に関する水
俣条約」外交会議が開催され、約1
40カ国から1000人以上が出席。
92カ国が同条約に署名した。
高度経済成長期の日本で、水俣病
の原因となった水銀。深刻な被害を
経験した日本の責務として、そこで
得た教訓を世界各国と共有するため
の努力が続いてきた。
21世紀に入り国際社会も連環環境
計画（UNEP）を中心に取り組み

を進めてきたことで水銀の毒性とリ
スクに関する認識が高まり、今回の
条約採択に至った。水銀が人の健康
や環境に与えるリスクを低減するた
め、一次採掘の禁止、貿易、水銀添
加製品や製造工程、大気への排出
水銀廃棄物などに対する包括的な規
制が盛り込まれた。化学物質に関す
る条約の中でも、1つの物質のみを
取りあげ、その採掘から廃棄までを
規制するものは水銀条約が初めて。
50カ国・地域が締結した90日後に発
効する。
著しい経済成長を遂げる開発途上
国にとって、公害は他人事ではない。
すでに日本は工業化の推進と並行し
て環境分野での協力を強化してお
り、ベトナムのホーチミン市では下

水・配水システムの整備を通じて水
環境の改善を目指している他、セル
ビアでは大気汚染の改善に向け、火
力発電所に排煙脱硫装置を設置する
事業を始めている。
こうした流れの中で、会議に出席
した岸田文雄外務大臣は、途上国の
大気汚染、水質汚濁への対策、廃棄
物処理のため、今後3年間で総額20
億ドルの支援を行うことを表明。さ
らに、途上国での水銀条約の締結を
推進すべく、水銀汚染防止の知識や
技術を持つ人材育成支援も新たに実
施するとしていた。
この条約の採択をきっかけに、日
本が培ってきた環境技術をさらに生
かし、国際社会と共に水銀被害のな
い世界を目指していく。



水俣市内で献花式に参列した外交団（環境省提供）

国際会議

「水銀条約外交会議」 経験を共有し 水銀被害のない世界へ

高度経済成長期に日本の多くの都市が直面
した公害。その一つ、水俣病を引き起こした
水銀汚染を防止する条約の制定に向けて、
10月に外交会議が開かれた。

途上国の環境問題対策

今後3年間で総額20億ドルのODAを実施

大気汚染対策

高効率の石炭火力発電所の建設、排煙脱硫装置
を備えた火力発電設備の設置など

水質汚濁対策

下水道施設の整備・改築、地方自治体の汚水管
理計画の策定支援など

廃棄物処理

廃棄物焼却施設の建設、廃棄物による発電・リ
サイクル事業の推進、地方自治体の廃棄物管理
計画の策定支援など



水銀条約の署名式に臨む岸田外務大臣



開通式のテープカットに参加する安倍総理（右から3人目）



ポ スボラス海峡を挟んで、アジ
アとヨーロッパをつなぐトル
コ最大の商業都市、イスタンブール
10月29日、トルコ建国90周年の記念
日に合わせて、海峡下の海底トンネ
ルを通る地下鉄の開通式が行われた。
日本はこれまで合計1532億7
400万円の円借款と技術の提供を
通じて、この地下鉄の整備を支援し
てきた。式典には、トルコ側からア
ブドゥッラー・ギョル大統領やレジ
エップ・タイイップ・エルドアン首
相、日本側からは安倍晋三内閣総理
大臣や加藤勝信内閣官房副長官らが
出席。安倍総理は「両国には長年の
強い絆があり、この歴史的な事業に

「安倍総理のトルコ訪問」 日本の支援で 海峡横断地下鉄が開通

日本が協力できることは大きな喜
び」と表明した。式典後には「番別
車の先頭車両に乗り込み、海峡のア
ジア側にあるウスクダル駅から欧州
側のイエニカプ駅まで走行した。
ボスボラス海峡は潮流が速く、海
上交通も活発。そんな条件下、海
界最深となる約60メートルの海底に
沈埋トンネルを建設できたのは、日
本の高い技術力があつたからこそ。
地下鉄の開通により、これまでフェ
リーで約30分かかっていた海峡間の
移動時間が4分へと大きく短縮す
る。海峡に架かる橋の慢性的な交通
渋滞で深刻化していた大気汚染の改
善も期待されている。

ODA政策

Message from Viet Nam

「日本とベトナム、友好の年」



グエン・タン・ズン首相と
会談する安倍総理（内閣
広報室提供）

日本の協力により建設
されたバクサン省ダンタ
ン村小学校の新校舎



日本企業から贈られたノ
ートを手にする子どもたち

2 013年、日本とベトナムは、
外交関係が樹立されてから
40年を迎えました。この記念すべき
年の初めに、安倍晋三内閣総理大臣
はベトナムを訪問。これを皮切りに、
多くの記念行事が両国で開催さ
れ盛り上がっています。
また、日本がベトナムへの本格的
な政府開発援助（ODA）を再開し
てから20年がたちます。ベトナムに
対するトップドナーとして総額2
兆円を超える支援を行ってきた日
本。道路、橋、空港などの整備に日
本の高い技術が貢献し、その質の高さ
はベトナム国民に広く知られてい

ます。地方ではまだ貧しい地域も多
く、学校、医療施設、かんがい設備の
建設などの協力を続けています。
先日、ベトナムで活躍している日
本企業から、日本の協力で建設され
た学校で学ぶ生徒たちにノートな
どが贈られました。「校舎がきれい
になって、毎日一生懸命勉強してい
ます」と4年生のフォンさんは笑顔
で話してくれました。
ますます関係が深まる日本とベ
トナム。これからも大切なパートナ
ーとして、共に発展していけるよ
う、がんばっていききたいと思いま
す。

在ベトナム日本国大使館

木田泰光 二等書記官

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン（www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/）でご覧いただけます。

South Sudan

【南スーダン】

写真・文＝丸山耕（フォトジャーナリスト）



家畜と共に生きる

2011年7月、アフリカで54番目の国が独立を果たした。その国の名は「南スーダン共和国」。民衆の力で得た「自由」に対し、現地の人々の狂乱ともいえる歓喜の様は記憶に新しい。

私はその2年前にも、この地を訪れていた。空港には両替所もなく、タクシートの客引きもいない。到着するやいなや、これはどうしたものかと、思案に暮れたことを思い出した。首都ジュバもずいぶん小さな街だった。高層の建物はおろか、一日歩き回って3階建ての建物を見つけるのがやっとだった。

しかし今は、6〜7階建ての建物をあちこちで目にする。街にも活気がある。以前見られなかったインターネットカフェや大衆食堂、スーパーマーケット、最近建てられたであろうホテルなどが並ぶ。

食堂やホテルのスタッフ、バイクタクシートの運転手などは、隣国のケニアやウガンダからの労働者が多い。この新しい国の誕生にあやかって、職を求めてやってきたという。彼らはこの発展を「南スーダンドリム」と呼ぶ。街中を歩いていると、その言葉は確かだと感じる。



2011年7月9日、灼熱の太陽の下で開催された独立記念式典。暑さと熱狂で倒れる人が続出した



独立後に新聞の数は増え、アラビア語と英語の新聞が並ぶようになった



飲み水や料理に使うのは井戸水だが、体はナイル川の恵みで洗う



新しくできたインターネットカフェは、特に学生がよく利用している



建設ラッシュが続くジュバの市街地。ケニアやウガンダからの技術者や労働者も多い

発展を続ける首都ジュバの街並み



素手でふん尿を集める男性。何時間も、黙々と作業を続けていた



搾りたての牛乳を売ってきた少女たち。500ミリリットルが120円で売れる



夕食の支度をする女性。食事は豆を煮ただけの簡素なものが多い



手際よく乳を搾る女性。販売用の牛乳は清潔に取り扱う



銃を持ち見回りをする男性。昔から家畜を奪い合う争いは絶えない

仕事の合間は子どもたちの遊び時間



そんな都市の発展とは対照的に、独立後も変わらない暮らしを続ける人々もいる。
ジュバから北に200キロの町、ボルを訪れた。ここには、15家族が約700頭の牛やヤギと暮らす集落がある。この辺りの牛は大きな角が特徴で、彼らは自分の牛に誇りを持っている。
彼らの生活は至ってシンプルだ。

朝起きたら女性が乳を搾り、搾った牛乳は子どもたちがすぐに町に売りに行く。10時半ごろ、男たちは牛を放牧しに出かける。その間、ふん尿を集め天日で乾かすのは残った男たち。午後になると、半乾きのふんをくすぶった灰の中に入れる。夕方、牛が帰ってくると灰で体を洗う。虫よけの効果があるそうだ。
親に何も言われずとも、淡々と自

分の仕事をこなしていく子どもたちの様子には感心する。
「国が独立することはうれしいし歓迎だ。でも俺たちの生活はまったく変わらないよ」。この集落をまとめるジャコブは話してくれた。
手つかずの自然の中で、家畜を尊び、日々を生きる人々の姿は美しい。「またこの地を訪れたい」。そう強く思った。

結婚祝いパレード



列を組んで練り歩く人々の数多さには圧倒される

南スーダン北部に位置するアッパーナイル州。その州都マラカルで出くわしたのは、盛大なパレード！おそろいの色鮮やかな衣装を身にまとい、杖や花飾りを手にした100人ほどのグループが、踊ったり歌ったりしながら、夕暮れ迫る町を練り歩く。

これは、この地域に多く住むシルック族の結婚祝いの行事。新郎新婦と知り合いであろうとなかろうと、昔からこうしてみんなで練り出してお祝いするのが慣習だという。女性ばかりの行列と思っていたら、広場で待ち受けていたのは男性陣。見る見るうちに数千人の大きな渦ができた。

こうしたパレードは、毎年10月から5月ごろの乾期が開催シーズン。この国で長年続いた紛争の最中でも、決して失われなかった伝統文化。娯楽の少ない町で、民族の誇りを守りながら共に楽しもうと、地元の人々が編み出した知恵なのかもしれない。



新郎新婦の幸せを共有してみんなで楽しむ！

地球ギャラリー

南スーダンの文化を 知ろう！

南スーダン料理といえば 豆の煮込み

フール

イスラム教徒が多いスーダンから分離独立した南スーダン。食事にはイスラム文化を色濃く残し、東アフリカの影響も強く受けている。首都ジュバのレストランでよく見られるのは、出稼ぎ労働者の多いエチオピアの定番料理「インジェラ」。これに対して地方の農村部では、近隣のケニアやウガンダのように、トウモロコシの粉を練った「ウガリ」が主食だ。

市場内の食堂では、大きなお盆におかずの入った小皿をいくつか並び、イスラム圏でよく食べられる丸いパンを添えた定食が人気。おかずには、牛肉や鶏肉、ヤギ肉、川魚を塩で薄く味をつけて煮込んだものや、青菜やオクラのペーストが一般的だ。そして、これぞ“定番”の家庭料理が、「フール」と呼ばれる煮豆。金時豆を柔らかく煮て、刻んだタマネギや香菜などを添えたこの一品はパンによく合う。日本人も一度は食べたことがある懐かしい味だ。

食堂では知り合い同士で一つのお盆を囲み、それぞれ手を伸ばして料理をつまむ。食後は道端のカフェでコーヒーや紅茶、ハイビスカス茶を楽しむのが、南スーダンのスタイルだ。



街角のレストランで並ぶのは煮込み料理が多い



[RECIPE]

●材料(4人前)

金時豆(乾燥) 250g
／トマト1個／タマネギ1個／塩、油適量

- ① 金時豆を水に一晩漬けておく。
- ② ①を鍋に入れて火にかけ、水分がなくなったらお湯を加え、豆が十分に柔らかくなるまで煮込む。
- ③ ②にざく切りにしたトマトとタマネギを乗せ、塩と油で味を整えたら出来上がり。

★タマネギとトマトを炒めて使ったり、ゆで卵やチーズ、コショウを加えたりとアレンジできる。

新着情報 イチオシ!

M OVIE

『少女は自転車にのって』

女性の一人歩きは駄目、車の運転も禁止、参政権もない。そんなサウジアラビアの首都リヤドに住むおてんば少女、ワジダの夢は、男友達と自転車で競走すること。しかし母親からは、「女の子が自転車に乗るなんて」と言われてしまう。そんな時、学校でコーランの暗唱コンテストが開かれることに。優勝賞金で自転車を買おうと、ワジダは大の苦手だったコーランを必死に覚えようとするのだが…。サウジアラビア初の女性監督が、戒律の厳しい国で生きる少女の姿を通して、未来への希望を描いた作品。(文=高倍宣義)



© 2012, Razor Film Produktion GmbH, High Look Group, Rotana Studios, All Rights Reserved.

2012年/サウジアラビア・ドイツ合作/97分

監督: ハイファ・アル=マンスール

出演: ワアドムハンマド、アブドゥラフマン・アル=ゴハニ、リーム・アブドゥラ他

公開: 12月14日(土)より岩波ホール(東京)他全国順次公開

URL: www.shoujo-jitensha.com

配給・問: アルバトロス・フィルム

TEL: 03-3549-2700

E VENT

『エコプロダクツ2013』

環境立国ニッポン。その最先端の技術が集まるイベントが15回目を迎える。今年のテーマは「今つくる地球の未来」。民間企業、地方自治体、NGO、大学、研究機関などの出展ゾーンでは、次世代エネルギーの最新技術や環境ビジネスなどの取り組みを紹介。小中学生向けの環境問題を学べる体験コーナーやオーガニック食材を使ったレストランなどもある。環境に配慮した一つ一つの行動が、持続可能な社会へとつながっていく。子どもから大人まで、みんなで楽しみながら環境について知ることができる。

会期: 12月12日(木)~14日(土) 10~18時(最終日は17時まで)

会場: 東京ビッグサイト東1~6ホール

問: エコプロダクツ運営事務局

TEL: 0120-261-122

URL: eco-pro.com/eco2013/

B OOK

『池上彰のアフリカビジネス入門』

今、アフリカが熱い。石油や天然ガスなどの資源開発が進み、経済成長が加速化。約10億人の巨大市場は、国際社会から注目を集めている。そんなアフリカを訪れたジャーナリストの池上彰さんが目を付けたのは、成長の裏側にある日本人の姿。モザンビークでは物流を支える港や道路の整備を、ケニアでは地熱発電所の開発を取材。手洗い石けんの普及など、貧困層が直面する課題解決に取り組む日本人にも出会った。国際協力の現場で見てきたビジネスチャンスとは一。アフリカへの事業展開に向けたヒントが詰まった一冊。



池上彰 著
日経BP社
1,575円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

B OOK

『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける 復興支援1500日の記録』

アフリカ東部に位置するスーダン。長年にわたる南北間の内戦を経て、2005年に和平合意を締結。2011年には「南スーダン共和国」が独立を果たした。その独立前後の激動の6年間、復興支援に取り組んだ日本人たちがいた。南部では、物流の改善を目指した河川港の整備や除隊兵士への識字教育、職業訓練などを、北部では、地方の助産師の育成、水道整備の技術移転などを行った。情勢が安定しない中、現地に入り込んで活動を続けた彼らの奮闘記。



穴戸健一 著
佐伯印刷
1,575円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

「9月号特集 防災「悲しみを繰り返さない」を読んで」

■津波、地震、台風などの災害は、物だけでなく人の心にも大きな爪痕を残します。シニア海外ボランティアの伊藤さんの「消防に国境なし」という言葉通り、国境を超えて、開発途上国の防災対策に日本の知恵や技術が役立つのは素晴らしいことです。
(愛知県/女性/65歳)

■センサーシヨナルな写真とタイトルで、非常に考えさせられます。経済発展国の日本国民として、どんな小さなことでも手助けになるのならば...という気持ちがこの冊子を見ると湧き上がってきます。
(静岡県/男性/29歳)

■毎月読んでいますが、世界が広がります。苦しんでいるのは日本ばかりではない、途上国の災害は日本のような先進国では考えも及ばないような問題がたくさんあり、それを日本の経験や技術を教役立てていく(しかも草の根)活動は素晴らしいと思います。安全が保障されていない国々で活動しているのは大変ですが、誇りに思います。
(東京都/女性/40歳)

「10月号特集 市民参加「あなたの一歩が世界を変える」を読んで」

■まさかのリニューアルで驚きました。いつも豊富な写真と執筆記事が掲載されていて、カジュアルながら世界を学ぶことができます。
(兵庫県/男性/26歳)

■これからの活動にとっても参考になりました。学校図書館で司書をしています。生徒たちは何かしらボランティアに興味があり、機会があればやりたいようですが、まずどうしていいかわからないようです。今号のHow to ボランティア特集を見て、ヒントになりました。地方都市は情報が少ないです。
(福岡県/女性/48歳)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2014年1月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584(『mundi』編集部宛)

- ① モザンビークのアクセサリ
- ② 書籍『池上彰の 아프리카ビジネス入門』(p37参照)
- ③ 書籍『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける復興支援1500日の記録』(p37参照)



①



②

③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2014年1月1日発行予定)

ODA60周年

1954年のコロンプラン加盟より始まった日本の政府開発援助(ODA)。日本の技術力、人づくりのノウハウなどが、ODA事業を通じて、開発途上国の課題解決にどう役立ってきたのか、そしてこれからの新たな課題にどう立ち向かっていくのかを紹介します。



©Yuki Asada

アフリカのおしゃれアイテムで輝きを

南部アフリカ、モザンビークの世界遺産「モザンビーク島」。手つかずの自然が残るこの島の入口から内陸に200キロ行った所に、北部最大の商業都市ナンブラはある。

そこでひとときわ目をひくのが、地元の女性たちが身に着けている洋服。「カブラナ」と呼ばれる色鮮やかな布で、その日の気分やイベントに合わせてお気に入りの柄を選び、おしゃれに着こなしている。「あら、そのカブラナ素敵ね」。街中では、そんな会話があちこちから聞こえてくる。

商業の中心地とはいえ、まだまだ雇用が少なく、貧しい人も多いナンブラ。そこで青年海外協力隊の澤本拓也さん

は、このおしゃれアイテムをビジネスにできないかと考えた。「彼女たちはとても手先が器用でセンスも良い。カブラナを使ってアクセサリーを作れないかと提案しました」。

最初は簡単なシュシュ作りから。そのうち、ピアス、ブレスレット、カチューシャなど、彼女たちのアイデアで商品のラインアップも増えてきた。「グループで製作することで、地域の団結力も高まりました」と澤本さん。市内の市場やイベントでの売れ行きも上々だ。

モザンビークの“味”が感じられるカラフルでおしゃれなアクセサリーの数々。今日はどれを着けよう…なんて、毎朝鏡の前で悩むのも楽しい。



子育てをしながらの作業。洋服と同じ柄のアクセサリーを身に着けるのがおしゃれ!

★モザンビークのアクセサリーを8人にプレゼント! → 詳細は38ページへ

★アフリカ雑貨「キリンの夢」(www.facebook.com/kirinnoyume)でも購入可能。





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 38

PROFILE

1954年東京都出身。77年に俳優としてデビューし、ドラマ、バラエティー、舞台などで幅広く活躍。2007年にNHKみんなのうたでエコソング「MOTTA INAI」を発表。一躍大ブームになる。以降、公益財団法人日本ユニセフ協会の世界手洗い大使、ODA広報番組「地球VOCE」の海外レポーターを務めるなど、社会貢献活動に積極的に取り組む。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

この夏、太平洋に浮かぶ国フィジーに行ってきました。日本の国際協力の現場を見ること。それが今回のミッションでしたが、まずはリゾートというイメージが強い国で日本が国際協力をしていることに驚きました。そこにはきっと、表には出ていない問題がたくさんあるに違いないと。ガイドブックに載っているフィジーが“光”だとしたら、それは“影”。その影の部分をしっかり肌で感じ、日本人が現地の人たちと奮闘している姿を見てきたいと思いました。

国際空港がある海沿いの街ナンディはまさにイメージ通りで、青い海と手つかずの自然が広がっていました。そこから首都のスバに車で4時間かけて移動したのですが、首都に近付くにつれて、車窓から見える自然がどんどん少なくなっていました。ひょっとしたら、この国には発展と引き換えに起こった問題がたくさんあるのではないかと感じました。

それがまさにごみ問題。ライフスタイルの変化でプラスチックなど自然に還



らないごみが出るようになり、その分別や処理が追い付いていないそうです。そこで、私が現地に出会った青年海外協力隊員の方は、まずは草の根レベルから解決を図ろうと、生ごみを畑のたい肥として活用する“生ごみコンポスト”を普及し始めたのです。

彼の活動を見て感動したのは、地域の人たちをうまく巻き込み、信頼関係を築きながら取り組んでいるということ。聞くと、日本では地方自治体の職員をしているとか。日本での経験が開発途上国での活動に生きているのは実に素晴らしい。人生一度しかないのだから、日本の若者たちには協力隊員のようにどんどん外に出て行ってほしいですね。

フィジーには日本と共通の課題もありました。その一つが自然災害で、毎年大雨による洪水に悩まされているそうです。そこで、地震や津波、台風を多く経験してきた日本の出番です。災害時にみんなが避難できる施設を造ったり、降水量が規定値を超えたら音が鳴る装置を設置したりと、日本人専門家の

南の島の光と影

タレント ルー大柴

Lou Ohshiba

提案を受けて、地域の人たちの命を守るアイデアがあちこちに広まっています。

さまざまな課題に直面しているフィジーですが、どこに行ってもみんな明るく、陽気な笑顔で私たちを迎えてくれました。彼らのおもてなしの心は、言葉が通じなくても伝わってくる。とても楽しいひとときでした。

これまでいくつもの途上国を訪問していますが、私が皆さんに一番伝えたいのは、現地の人たちに寄り添い、活動している日本人がたくさんいるということ。何事にも懸命に打ち込む人の姿は美しい。そんな人たちがトゥギャザーすれば、世界はきっと、もっと良くなるはずだと信じています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索